

Time:14:30時点

※前回報:6月3日報 Vol:16

統括部 物流・調達課

今週のTOPIC

米国大幅追加利上げ、サウジ・米国会談決定による大幅増産期待で市場に下げ圧力

■ [6月CP] プロパン: \$750 (前月比▲\$100)、ブタン: \$750 (前月比▲\$110) ■ [5月MB平均]: \$639 (前月比▲\$35)

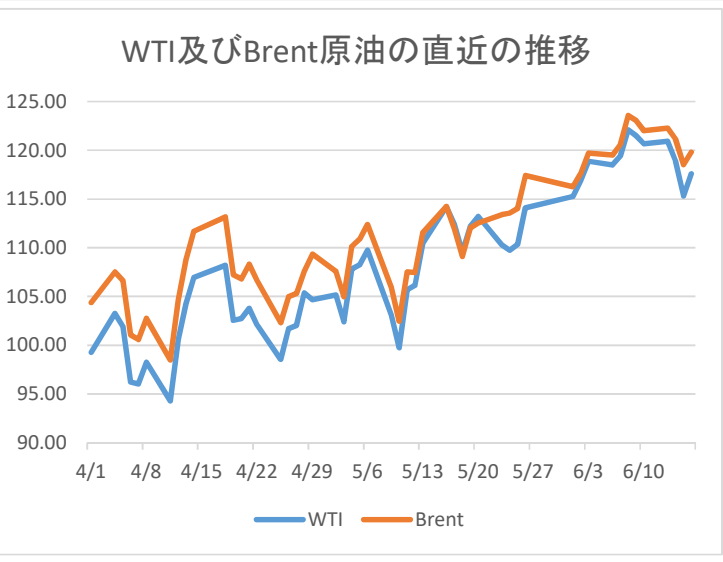
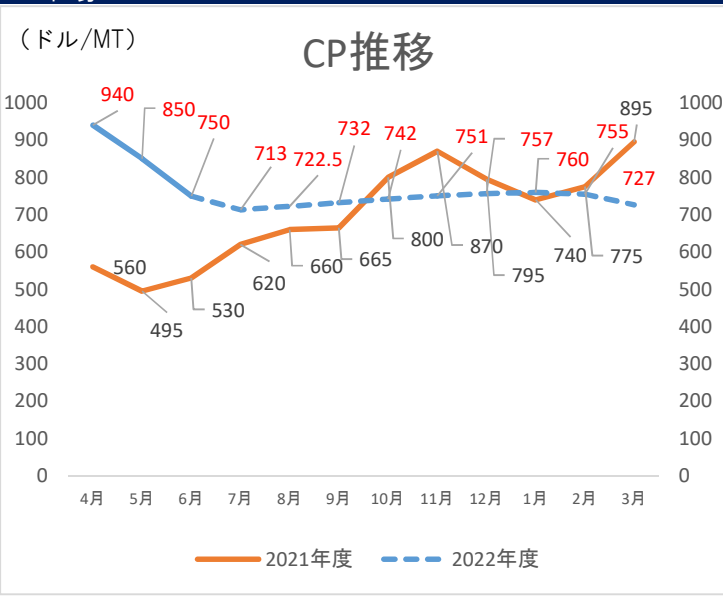
エネルギー市場

原油 先物 (USD/BBL)	今回	前回	前回比
NY/WTI (7月)	117.59	115.26	+2.33
北海Brent (8月)	119.81	116.29	+3.52

LPガス 先物 (USD/MT)	AL熱量換算比			
プロパン予想値	今回	前回比	今回	前回比
CP 7月	718	▲8	72%	▲4%
MB 6月	636	▲20		

プロパン	8月	9月	10月	11月	12月
CP先物	723	732	732	742	751
プロパン	7月	8月	9月	10月	11月
MB見通し	624	627	629	632	634

外航フレート (USD/MT)	6/16時点	※前回	前回比		
中東-日本	75.0	104.5	▲29.5		
米国-日本 (パナマ運河経由)	103.5	138.5	▲35.0		
為替/TTS	6月予測	5月	4月	3月	
USD/円	20日 〆	132.09	130.16	124.88	117.21
	末日 〆	134.41	129.81	126.98	119.53



LPG元売り7月改定幅予測値 (円/t)	プロパン	ブタン
ジャパンガスエナジー	改定レンジ: ▲2,700~▲3,300	▲6,100~▲6,700
ENEOSグローブ	改定レンジ: ▲2,000~▲3,000	▲4,900~▲5,500
アストモスエネルギー	改定レンジ: ▲900~▲1,500	▲4,100~▲4,700
ジクシス	改定レンジ: ▲2,500~▲3,000	▲5,200~▲5,800

マーケット概況							
	今回	※前回	前回比		今回	※前回	前回比
NYダウ (US\$)	29,927.07	32,813.23	▲2886.16	TOPIX (円)	1,835.90	1,924.23	▲88.33
S&P500 (US\$)	3,666.77	4,101.23	▲434.46	金 (Gold) 先物 (US\$)	1,852.80	1,849.50	+3.3
米国債券10年利回り (%)	3.237	2.908	+0.329	VIX恐怖指数 (%)	31.98	25.69	+6.29
日経平均 (円)	25,963.00	27,383.51	▲1420.51				

当レポートの内容は伊藤忠エネクス(株)ホームライフ部門 統括部/物流・調達課の発行日における見解を記したものであり、その正確性、完全性を保証したものではありません。また本レポートの無断掲載・転送・改変を禁じます。

## 今週のTOPIC

米国大幅追加利上げ、サウジ・米国会談決定による大幅増産期待で市場に下げ圧力

## 原油概況

★原油価格は下落傾向だがイランへの追加制裁を踏まえ先物に上げ基調の兆し

### 影響度

強気・ 上昇要因	影響度
強気・ 上昇要因 ↑	① イランと米国核合意交渉後退予測で追加制裁意識した供給逼迫懸念
	② I E Aが2023年世界石油需要を2%以上増加と予測 (I E A=国際エネルギー機関)
	③ リビア政情不安による原油生産影響が供給懸念となる可能性
弱気・ 下降要因 ↓	① F O M C 0.75%大幅追加利上げ決定、景気冷え込み懸念で下げ予測 (F O M C=連邦公開市場委員会)
	② バイデン大統領のサウジ訪問決定で大幅増産への期待感
	③ E I Aが事前予想に反した米国原油在庫の大幅な増加を発表 (E I A=米国エネルギー情報局)

## LPガス概況

★不需要期と原油増産期待で下落傾向、7月CP718ドル前後の下げ予測

(強気)	中国コロナ行動制限緩和の経済活動活発化により需要増の可能性
(弱気)	① 需要期終焉により東南アジア中心にスポット購入意欲減退
	② O P E C各国の原油増産により随伴L P G生産量増加への期待

### 「米国利上げの影響」

- ・「利上げ」とは、米連邦準備理事会（F R B）や日本銀行など各国の中央銀行が政策金利を引き上げることを指します。
- ・利上げは貸出金利や預金金利の上昇に繋がり、企業は設備投資を控え、個人は余剰資金を貯蓄に回すなどする事で結果的に消費を抑制します。
- ・景気全体の過熱を抑える効果が期待できますが、急激な利上げは株安や景気減速によるエネルギー需要の抑制に繋がり、株式や原油の下落などの影響が見られます。